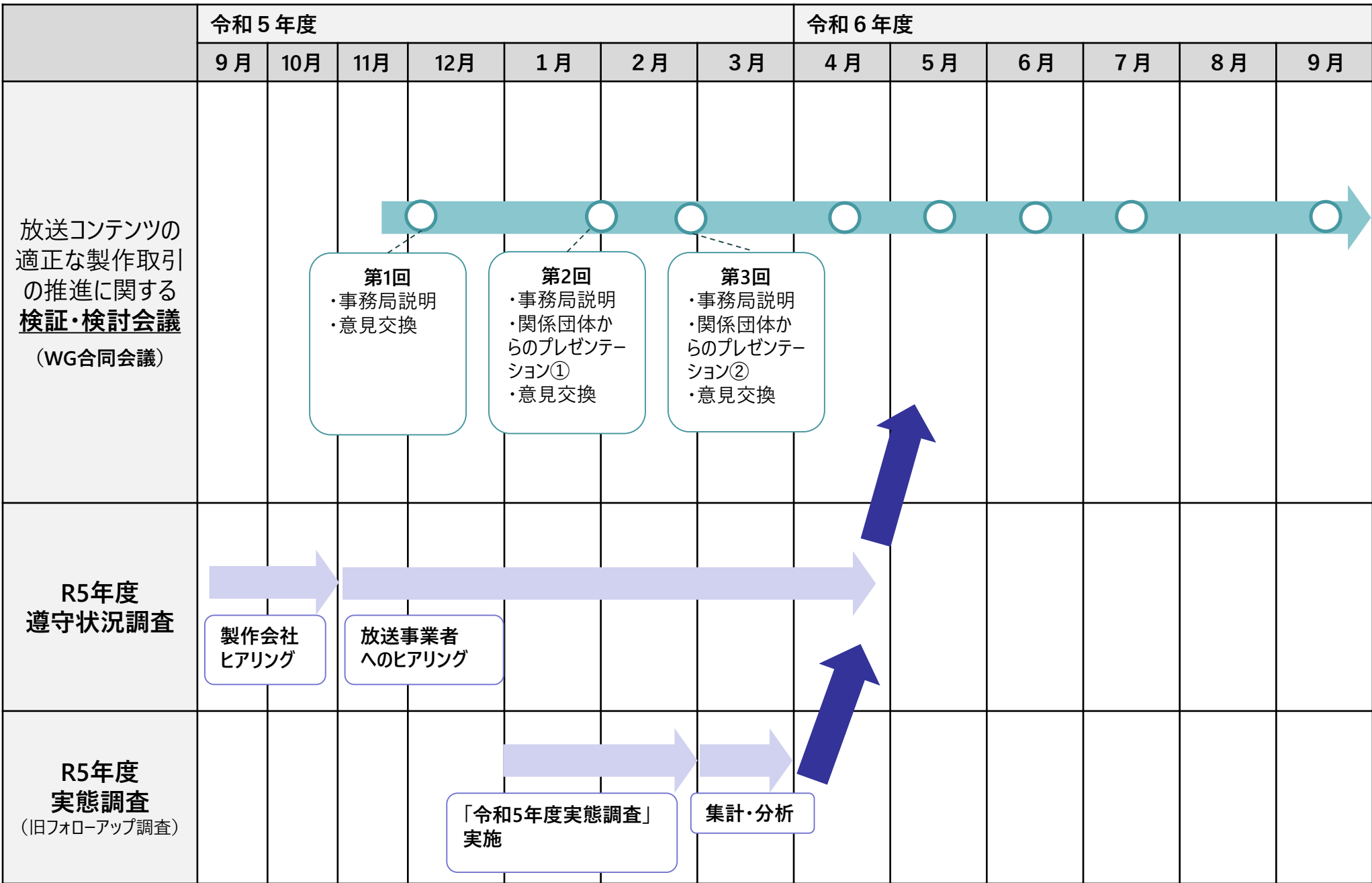


今後の検討スケジュール

今後の検討スケジュール



1. 調査概要

- ・実施時期 : 令和6年1月上旬～2月上旬（令和6年4月以降結果公表予定）
- ・調査方法 : 調査対象社に郵送等で通知、Webサイトにて回答
- ・調査対象社 : 放送事業者550社程度、番組制作会社1,300社程度
（放送事業者は各団体加盟社、番組制作会社は各団体加盟社に加え非加盟社へも幅広く送付）
- ・調査対象取引 : 「令和5年1月1日～令和5年12月31日」の制作取引

2. 昨年度の調査項目からの見直しの方向性

- (1) 毎年度の業界全体の改善状況を定量的に把握していく観点で、不要不急な設問の変更は行わないことを基本的な考え方とする。
- (2) 調査名称について、類似調査との混同を避ける観点から「放送コンテンツ制作取引実態調査」に改称する。
- (3) 本年度については、以下の部分について設問を見直す。
 - ① **働き方改革等に関する設問の追加**
ハラスメント相談窓口の設置状況・取引相手方への周知状況等に関する設問を追加。
 - ② **設問数の削減**
 - ・設問の統合・整理（放送事業者向け57問→45問、番組制作会社向け70問→59問）